

昭和 39 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

昭和 41 年 刊

序

ここに、昭和 39 年鳥取県統計年鑑を刊行します。この年鑑は、本県の土地・人口・産業・経済・社会・教育など県勢の全分野にわたって、基本的な統計資料を総合的かつ詳細に集録し、その推移と現況を明らかにし、県政の基礎資料に資するとともに、さらには広く県民の生活の参考資料に供するものであります。

したがって、編集にあたっては、できるだけ最新の資料をとり入れ内容的にも形式的にもさらに整備し、統計の継続的利用ができやすいよう努めました。

しかしながら、統計によせる時代の要請は、ますます高度化し、複雑化しております。各位のご要望をみたすうえには、なお工夫改善の余地が多々あることと思います。こんごとも内容の改善充実に一層努力いたしたいと存じます。

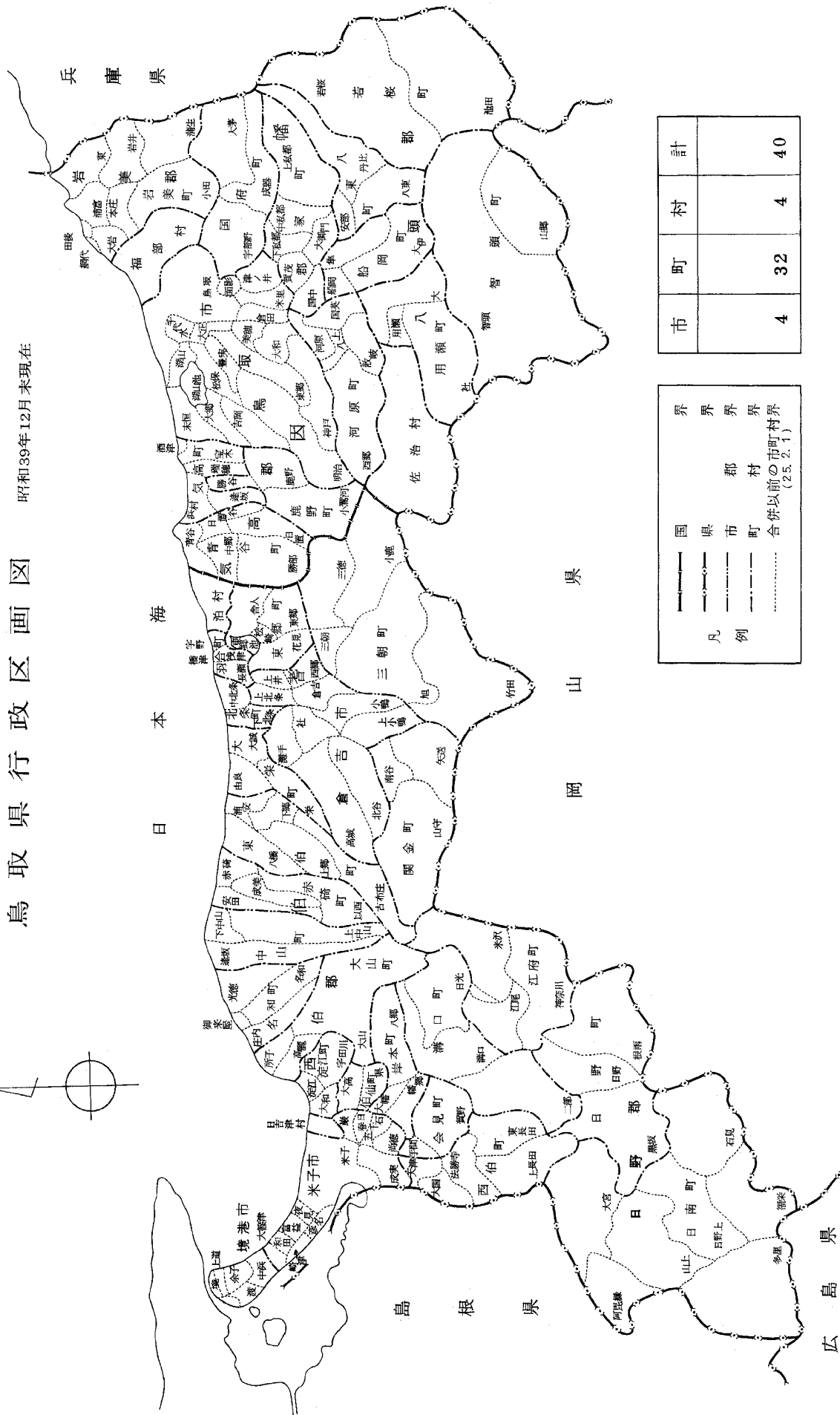
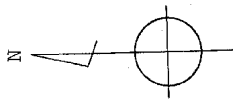
おわりに、本書の発刊にあたり貴重な資料の提供をいただきました各関係方面にたいし、厚く感謝の意を表します。

昭和 41 年 3 月

鳥取県知事

石 岐 = 訓

鳥取県行政区画図 昭和39年12月末現在



凡例	国	県	市	町	合併以前の市町村界 (25.2.1)
	—	—	—	—	—

市	4	町	32	村	4	計	40
---	---	---	----	---	---	---	----

凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の集録は、原則として昭和39年または昭和39年度とし、できる限り新しいものを掲げるように努めた。
- 3 この年鑑に掲げた統計表の種類および様式は、大体昭和38年鳥取県統計年鑑昭和40年刊に準じて、一層内容の充実に努めたが、今回新しく集録したもの、または変更したものも若干あるので、新しく集録した統計表については☆印を、目次の表番号の頭に付した。
- 4 この年鑑では、昭和34年1月1日からメートル法の実施にともない、メートル法の換算を必要とする箇所はすべて「統計調査の結果をメートル法に換算する場合の基準について（行管乙第12号 昭和34年2月1日）」によつて、表示単位をメートル法に統一した。もし尺貫法またはヤード・ポンド法による数字を必要とする場合は、とくに注記のない限り、別掲の換算表によられたい。
- 5 この年鑑に集録した統計資料について、さらに詳細な数字を必要とされる場合、または疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関または本県統計課（TEL 鳥取局 代表7111 内線260～265）に照会されたい。
- 6 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがつて、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- 7 表頭・表側において、とくに字数の多い箇所は、表の作成上小さい活字とした。
- 8 統計表の時間的区分は、とくに注記のない限り、つぎのとおりである。

年	1月1日～12月31日までの1年間
年度	4月1日～翌年3月31日までの1年間
- 9 統計表の符号の用法は、つぎのとおりである。

0, 0.0	単位未満	-	該当数字なし
...	不詳・資料なし	△	マイナス
X, X	統計法第14条の秘密保護によるもの		

なお、統計表のスパナーヘッド・欄頭または行頭の符号は、そのスパナーヘッド・欄または行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。
- 10 市部または市町村別表章については、調査資料をできる限り昭和38年12月末現在の行政区画に組替調整した。

なお、市町村の変遷については、明治21年当時の郡町村、明治22年大合併当時の市郡町村、明治23年以降の廃置分合および境界変更の状況を詳細に記載したので参照されたい。

総目次

統 計 表	ページ
1 市 町 村 便 覧	2
2 沿 革	4
3 土 地	16
4 気 象	24
5 人 口	32
6 労 働 力	45
7 事 業 所	50
8 農 業	60
9 林 業	90
10 水 産 業	106
11 鉱 工 業 生 産 指 数	112
12 鉱 業	118
13 製 造 業	120
14 建 設 業 お よ び 住 居	128
15 電 気 ・ ガ ス お よ び 水 道	134
16 運 輸 お よ び 通 信	140
17 商 業 お よ び 貿 易	160
18 通 貨 お よ び 金 融	166
19 物 価	176
20 賃 金 お よ び 労 働	183
21 社 会 保 障	200
22 家 計	208
23 県 民 所 得	220
24 国 税 お よ び 財 政	224
25 公 務 員 お よ び 選 挙	240
26 教 育 ・ 文 化 お よ び 宗 教	242
27 衛 生	256
28 司 法 お よ び 警 察	266
29 災 害 お よ び 事 故	290
付 録	300

目次

表		ページ
1 市町村便覧		
1	市町村便覧	2
2 沿革		
2	人口規模別市町村の推移	4
3	県の変遷	6
4	市町村の変遷	7
3 土地		
5	位置	16
6	地勢および地質	16
1	地勢および土地利用	16
2	地質	18
3	地質分布表	19
7	主要山岳	20
8	水系別主要河川	21
9	市町村別民有地積および評価額	22
4 気象		
10	地方气象台・測候所月別気象	24
11	観測所月別気象	26
12	鳥取市平年気象	31
5 人口		
13	世帯数および人口の推移	32
14	市町村別人口の推移	34
15	出生・死亡・死産および婚姻・離婚数の推移	36
16	人口および面積	40
17	市町村数・市部郡部別人口および面積	41
18	年令別人口	40
19	15才以上年令階級別配偶者関係別人口	42
20	年令(3区分)別人口	43
21	幼児人口の女子人口に対する割合	43
22	国籍別人口	44
23	住民登録法による従前の住所地別転入者数および転出先別転出者数	44
6 労働力		
24	労働力状態別人口	45
25	世帯主の産業別普通世帯数および人員	45
26	15才以上職業および男女別就業者数	46
27	15才以上産業および男女別就業者数	47
28	15才以上年令(5才階級)および男女別就業者数	48
29	15才以上従業上の地位および男女別就業者数	49
30	15才以上産業, 従業上の地位および	

表		ページ
男女別就業者数		
7 事業所		
31	産業別経営組織別事業所数および従業者数	50
32	産業別規模(従業者総数による)別事業所数および従業者数	54
33	市町村別産業大分類別事業所数および従業者数	58
8 農業		
34	経営状態別農家数の推移	60
35	農家人口の推移	60
36	市町村別専兼業および経営耕地面積広狭別農家数	62
37	市郡別兼業種類別農家数	64
38	市郡別経済的区分別農家数	64
39	市郡別農家人口	64
40	市町村別経営土地種類別農家数と面積	66
41	農地調整	68
1	農地の権利移動	68
2	農地賃貸借の解約実績	68
3	農事調停	68
42	開拓関係	70
1	入植および増反農家数	70
2	入植および増反開墾面積	70
43	土地改良	70
1	土地改良種類別面積および農家数	70
2	事業種別土地改良事業	70
44	地域別農作物作付延面積	72
45	米麦実収高の推移	72
46	市町村別米麦作付面積および推定実収高	74
47	地域別主要農作物生産高(米麦以外)	76
48	市郡別養蚕農家数および収繭量	84
49	家畜飼養農家数および頭羽数	84
50	鶏飼養羽数および産卵数量	86
51	牛乳生産および需給状況	87
52	市郡別経営耕地広狭別農用機械の種類別所有農家数と台数	88
9 林業		
53	林業経営	90
1	市町村・種類および山林面積広狭別林家数	90
2	市郡・保有山林の市町村内外別林家数と面積	92
3	保有山林広狭階級別・主たる職業別林家数	93
4	市郡・林産物の販売・自家消費および総販売金額別林家数	92

5	市郡別林業事業体数および所有山林面積	92
54	林野面積	94
1	利用地種別面積	94
2	保有形態別面積	94
3	利用地種別面積割合	95
55	造林および伐採面積	96
1	経営体・樹種別植林および森林伐採面積	96
2	経営体別造林用苗畑面積および苗木生産量	98
56	林産物	98
1	用途別素材生産量	98
2	主要樹種別素材生産量	98
3	産地・用途別素材入荷量	100
4	合単板の状況	100
5	木炭および薪生産量	100
6	竹材生産量	101
7	経営体・種類別林野副産物生産量	100
57	森林蓄積	102
1	民有林	102
2	国有林	102
A	地種・林種・林相および斜広樹種別蓄積	102
B	樹種別蓄積	102
C	用材および樹種別収穫材積ならびに価格	102
58	製材	104
1	製材用動力の出力階層別従業者数	104
2	月別製材動向	105
3	製材用動向の出力階層用途別出荷量	104
4	木材チップ工場製造設備及び生産量	104
10 水産業		
59	専兼・規模別個人経営体数	106
60	主なる漁業の漁船トン数階級別経営体数	107
61	漁種別漁船数	106
62	漁業および水産養殖魚種別漁獲高	108
1	海面漁業	108
2	浅海養殖業	109
3	内水面漁業	109
4	内水面養殖業	109
63	市町村別組織経営体・漁船トン数・専兼別世帯数および収入源別漁家数	110

表

ページ

11 鉱工業生産指数		
64	業種別鉱工業生産指数	112
65	業種別鉱工業生産指数接続表	117
12 鉱業		
66	鉱区数および面積	118
67	主要鉱物・石炭・亜炭・原油および天然ガス生産高	118
13 製 造 業		
68	業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	120
1	事業所数	120
2	従業者数	120
3	製造品出荷額等	122
69	市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	122
1	事業所数	122
2	従業者数	123
3	製造品出荷額等	122
70	業種別規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	124
1	全事業所	124
2	従業者10人以上	124
3	従業者9人以下	126
71	市郡別・規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	126
14 建設業および住居		
72	建設事業	128
1	建設事業	128
2	港湾事業	128
3	漁港事業	129
73	建築主・構造および用途別建築着工数	130
74	利用関係および種類別新設住宅着工数	130
75	市部郡部別固定資産の状況	132
1	木造家屋	132
2	木造以外の家屋	132
76	住宅の状況	132
1	住宅の種類および所有の関係別住宅数等	132
2	住宅の種類・屋根材・建て方および構造別住宅数	132
15 電気・ガスおよび水道		
77	出力別発電設備	134
78	電力需給状況	134
79	用途別電力需用量	135
80	産業別電力需用量	135
81	用途別電灯需用	136

表	ページ
1 電灯契約口数	136
2 契約電灯数・個数およびKW数	136
3 使用電力量	136
82 ガス需給状況	137
1 生産設備	137
2 生産量および購入量	137
3 原料および副産物	137
4 供給量	137
5 需用家メーター数	137
83 上水道	138
1 地域別用途別栓数および水量	138
2 地域別配水量	138
3 給水普及状況	139
84 産業・水源・用途別工業用水の使用実績	138
16 運輸および通信	
85 線および旅客・貨物別国鉄輸送実績	140
86 国鉄主要貨物および県別県外発送トン数	142
87 国鉄主要貨物および県別県内到着トン数	146
88 種類・市員および路面別道路延長	150
89 車種別自動車台数	150
90 地方鉄道運輸実績	150
91 乗合(バス)事業運輸実績	152
92 貸切事業運輸実績	152
93 品目別貨物自動車輸送実績	152
94 ハイタク事業運輸実績	153
95 索道事業運輸実績	153
96 普通倉庫使用実績	154
97 冷蔵営業倉庫使用実績	154
98 電報通数	155
99 電話機数	155
100 郵便物取扱実績	154
101 船種・規模および鋼船木船別隻数・トン数	156
102 鋼船・木船別船舶登録数	156
103 主要貨物別海上輸送実績	157
104 入港船舶	158
1 港湾別・船種別入港船舶数および総トン数	158
2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶および総トン数	158
17 商業および貿易	
105 産業・市郡別商店数・従業者数および年間販売額	160

表	ページ
106 産業別商店数	160
107 産業別従業上の地位別従業者数	162
108 産業別男女別従業者数	162
109 酒類消費高	162
110 たばこ・支所・品名別売渡高	163
111 塩・販売所・種別売上高	163
112 品目別大阪中央卸売市場出荷状況	164
113 品目別東京・京都・神戸卸売市場出荷状況	164
114 品目別仕向地別輸出実績	164
18 通貨および金融	
115 月別通貨状況	166
116 金融要略	166
117 金融機関別預金および貸出残高	168
118 業種別銀行貸出残高	170
119 種別銀行貸出残高	172
120 国民金融公庫取扱状況	172
121 郵便貯金預払高	173
122 郵便貯金現在高	173
123 郵便振替貯金受払高	173
124 手形交換高および不渡手形	174
125 株式売買高	175
126 生命保険新契約高(実績)	174
127 簡易生命保険受払高	174
128 郵便年金受払高	174
19 物 価	
129 費目別消費者物価指数	176
130 消費者物価地域差指数	177
131 主要品目別小売価格	178
132 農村物価指数	180
133 サービス料金の推移	182
20 賃金および労働	
134 産業別賃金指数	183
135 産業および男女別現金給与額	184
136 産業別臨時および日雇労働者の1日平均現金給与額	190
137 農村労働賃金および農業用料金	191
138 屋外労働者職種別賃金調査	192
1 建設業職種・平均労働日数・1日平均労働時間数および賃金額	192
2 林業・職種1日平均現金給与および平均稼働率	192
3 運送業職種1日平均労働時間数および賃金額	192
139 規模別組合数および組合員数	194
140 組織別組合数および組合員数	194
141 産業別組合数および組合員数	194

表		ページ
142	産業別労働争議	196
1	発生状況	196
2	要求事項	196
3	解決状況	196
143	公共職業紹介状況	198
1	求職・求人・就職数	198
2	事業主体および産業別	198
21 社会 保 障		
144	生活保護法適用状況	200
1	被保護世帯数および人員	200
2	市郡扶助別人員および保護費	200
145	身体障害者更生援護状況	200
146	児童福祉施設所在人員および措置費	202
147	政府管掌健康保険	202
148	日雇労働者健康保険	202
149	国民健康保険	202
150	厚生年金保険	204
151	国民年金法による福祉年金受給権者状況	204
152	船員保険	204
153	失業保険受給状況	206
154	産業別労働者災害補償保険給付状況	206
22 家 計		
155	全世帯主要費目別1ヵ月間の消費支出金額	208
156	勤労者世帯主要費目別1ヵ月間の家計収支	210
157	農家経済調査	212
1	農家の収入	212
2	農家の農業支出および農業以外の支出	214
3	農家の家計費	214
4	農家の租税公課諸負担	216
5	農家の財産	216
6	農家経済の総括	216
158	漁家経済調査	218
1	収支総括(損益計算)	218
2	漁業種類および主要費目別漁家家計費	218
23 県 民 所 得		
158	県民所得	220
1	分配所得	220
2	県内生産所得	220
3	分配県民所得	220
4	県民個人所得	222
5	県民個人支出	222
6	産業別付加価値生産性	222

24 国 税 お よ び 財 政		
160	種類別国税	224
161	種類別県税	224
162	種類別市町村税	226
163	県財政の性質別歳出	226
164	県財政の科目別歳入・歳出	228
1	一般会計	228
2	特別会計	228
3	企業会計	229
165	県公有財産	229
166	市町村別・科目別市町村財政歳入	230
167	市町村別・科目別市町村財政歳出	232
168	市町村別市町村財政性質別歳出	234
25 公 務 員 お よ び 選 挙		
169	地方公務員数	240
170	選挙	240
171	衆・参議院議員選挙得票数	240
172	市郡別衆議院議員総選挙	241
173	市郡別参議院議員通常選挙(地方区)	241
174	市郡別県知事選挙	241
26 教 育 ・ 文 化 お よ び 宗 教		
175	幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	242
176	小学校教職員数	242
177	小学校学年別児童数および収容人員別学級数	242
178	中学校教職員数	244
179	中学校学年別生徒数および収容人員別学級数	244
180	特殊学校の概況	244
181	公私立高等学校教職員数	244
182	公私立高等学校学年別生徒数	246
183	県立高等学校入学志望者数	246
184	県立高等学校入学選抜検査課程別合格者数	247
185	国立小学校・中学校の概況	246
186	大学別学校数・教員数および学生数	246
187	公私立各種学校の課程別課程数教員数および生徒数	247
188	中学校・高等学校生徒卒業後の状況	248
189	中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	248
190	中学校・高等学校卒業者の職業別就職状況	249
191	公立学校経費および財源	250
1	公立経費	250
2	公立財源	250

表	ページ
3 私立経費	250
4 私立財源	250
192 全国学校の概況	251
193 公立学校建物	252
1 学校種別学校施設用途別面積	252
2 学校種別教科別教室面積	252
194 県立図書館蔵書および閲覧状況	252
195 市郡別社会教育・文化施設数	254
196 科学博物館利用状況	254
197 市郡別ラジオ・テレビ契約数	254
198 重要文化財・美術品	255
199 宗派別宗教法人数	255
27 衛 生	
200 医療関係者および医療施設状況	256
☆ 201 食品衛生	256
許可を要する食品関係施設数	256
202 市郡別伝染病・食中毒患者数および死亡者数	257
203 主要死因別年齢階級別・市郡別死亡者数	258
☆ 204 法定指定届出伝染病り患率	261
1 法定・指定伝染病り患率	261
2 届出伝染病り患率	261
205 学校衛生	262
1 年齢別身長・体重・胸囲・坐高	262
2 学校生徒児童の疾病異常該当者率	262
206 小学校・中学校給食別学校数および人員	264
28 司法および警察	
207 登録数および登録税・手数料	266
208 不動産および会社登記件数	266
209 罪種別検挙受理および処理人員	268
210 罪種別刑事事件第一審有罪被告人	270
211 科刑別刑事事件通常第一審終局被告人	271
212 訴訟別民事第一審訴訟新受件数	272
213 民事調停事件新受件数	272
214 件名別家事審判事件数	273
215 罪種別犯罪発生および検挙状況	274
216 地域・罪種別刑法犯発生および検挙状況	276
217 罪種別財物被害高および回復高状況	278
218 海上警備状況	278
1 罪種別検挙状況	278
2 船種・トン数階級別海事関係法令違反状況	279
219 施設別受刑者入出所人員	280
220 刑務所別収容人員	280

表	ページ
221 罪名別受刑者数	280
222 年齢別・刑期別受刑者数	280
223 少年犯罪・保護・観察の状況	282
1 罪種・地域・月別少年犯罪検挙状況	282
2 罪種・職業・年齢階級別犯罪少年数	282
3 犯罪原因別および被疑者生活家庭状況	284
4 少年く犯行為者補導人員	284
5 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受処理人員	286
6 家庭裁判所取扱事件の受処理人員	286
7 児童相談所処置人員	288
8 少年鑑別所の入出所および収容人員	288
9 罪種別少年保護観察の状況	288
10 少年院の入出所および収容人員	288
29 災害および事故	
224 火 災	290
1 年次・市郡別火災状況	290
2 年次・月および時間別発生件数	290
3 用途別建物損害面積および損害額	291
4 原因別発生件数	292
225 交通事故	293
1 月別発生件数	293
2 交通事故の年別・原因別状況	293
3 年齢及び車種別無免許運転者・事故数	293
4 車種別法規違反別件数	294
5 年齢別死傷者数	295
☆ 6 死亡事故の車種別・原因別発生状況	295
7 時間・場所別発生件数	295
8 運転経験年数・運転手年齢・車両別事故者数	296
226 産業別労働災害死傷者数	298
227 海難発生救助状況	298
228 原因・所為別自殺者数	298

付 録

1 都道府県勢の全国地位	300
2 度量衡比較換算表	306

統計表